

# 平成21年度 雇用均等・児童家庭局 予 算 の 概 要

## 人口減少社会の到来を踏まえた少子化対策の推進、 仕事と生活の調和と公正かつ多様な働き方の実現

我が国においては、少子化や人口減少が進んでおり、経済産業や社会保障の問題にとどまらず、国や社会の存立基盤にかかわる問題となっている。

このため、「子ども・子育て応援プラン」（平成16年12月）、「新しい少子化対策について」（平成18年6月）に基づく施策の着実な推進を図るとともに、平成19年12月に決定された「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を受け、「新待機児童ゼロ作戦」（集中重点期間平成20～22年度）、「5つの安心プラン」の一つである「未来を担う「子どもたち」を守り育てる社会」等を踏まえた少子化対策を総合的に推進する。

また、働き方の見直しによる仕事と生活の調和の実現に向け、育児・介護休業制度の拡充や企業の取組に対する支援など、育児・介護期における仕事と家庭の両立支援対策を推進する。

さらに、男女雇用機会均等の更なる推進やパートタイム労働者の均衡待遇確保などにより、公正かつ多様な働き方の実現を図る。

### 《主要事項》

#### 人口減少社会の到来を踏まえた少子化対策の推進

##### ◇ 地域における次世代育成支援対策の推進

- 1 地域の子育て支援の推進
- 2 児童虐待への対応など要保護児童対策等の充実
- 3 母子家庭等自立支援対策の推進
- 4 母子保健医療の充実
- 5 出産等に係る経済的負担の軽減

##### ◇ 仕事と家庭の両立の支援

仕事と家庭の両立支援

#### 安定した雇用・生活の実現と安心・納得して働くことのできる環境整備

- 1 女性の職業キャリア継続が可能となる環境づくりの推進
- 2 パートタイム労働法に基づく正社員との均衡待遇の確保と正社員転換の推進
- 3 テレワークの普及促進

## ○予算額の状況

	20年度予算額	21年度予算額	伸び率
<b>局 合 計</b>	9,627億円	9,815億円	2.0%
<b>一般会計</b>	9,038億円	9,105億円	0.7%
<b>特別会計</b>	589億円	711億円	20.5%
<b>年金特別会計</b>			
<b>児童手当勘定</b>	458億円	560億円	
<b>うち児童育成事業費</b>	458億円	560億円	22.4%
<b>労働保険特別会計</b>	132億円	151億円	13.8%
<b>労災勘定</b>	8億円	8億円	△5.2%
<b>雇用勘定</b>	124億円	143億円	15.1%

※ 数値は端数処理の関係上一致しないものがある。